

開催スケジュール

2020年(令和2年) 11月 November						
日	月	火	水	木	金	土
1	2	3 文化の日	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15 全体会1 (AM・PM)	16	17	18	19	20	21
22 23 分科会1PM	24	25	26	27	28	
29 分科会2AM	30					

2020年(令和2年) 12月 December						
日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5 分科会3PM
6 分科会4AM 分科会5PM	7	8	9	10	11	12 分科会6AM 分科会7PM
13 分科会8PM	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

2021年(令和3年) 1月 January						
日	月	火	水	木	金	土
					1 元日	2
3	4	5	6	7	8	9
10 11 成人の日 全体会2PM	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25 26 27 28 29 30						



参加のご案内

参加申込方法について(スマートピットを使ったコンビニ決済システム)

お申込みは下記専用ページよりお申込みいただきます。

●困窮者支援情報共有サイト～みんなつながるネットワーク～

URL <https://minna-tunagaru.jp/> (大会案内バナーよりお申込みください)

- ①登録受付後、Smartpit(代金収納代行業者)より、1週間以内に大会参加費の請求書がメールにて届きます。
- ②支払期日までにコンビニ(ローソンまたはファミリーマート)にてお支払いいただきますようお願いいたします。
- ③入金確認後、事務局よりオンライン参加方法についての案内をメール送付します。

申込締切日 2020年11月6日(金)

厚生労働省委託事業

会員申し込みについて

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3階

TEL/03-3232-6131 FAX/092-481-7886

Email:info@life-poor-support-japan.net

参加申込や内容に関する お問い合わせ先

「生活困窮者自立支援全国研究交流大会」

事務局:全国コミュニティライフサポートセンター

〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町ビル1階

TEL/022-727-8730 FAX/022-727-8737

大会URL:www.life-poor-support-japan.net

第7回

生活困窮者自立支援 全国研究交流大会

新型コロナウイルス禍のクライシスに^{あらが}抗い、
つながりを紡ぎ生きる希望を(住民と)共に生みだそう

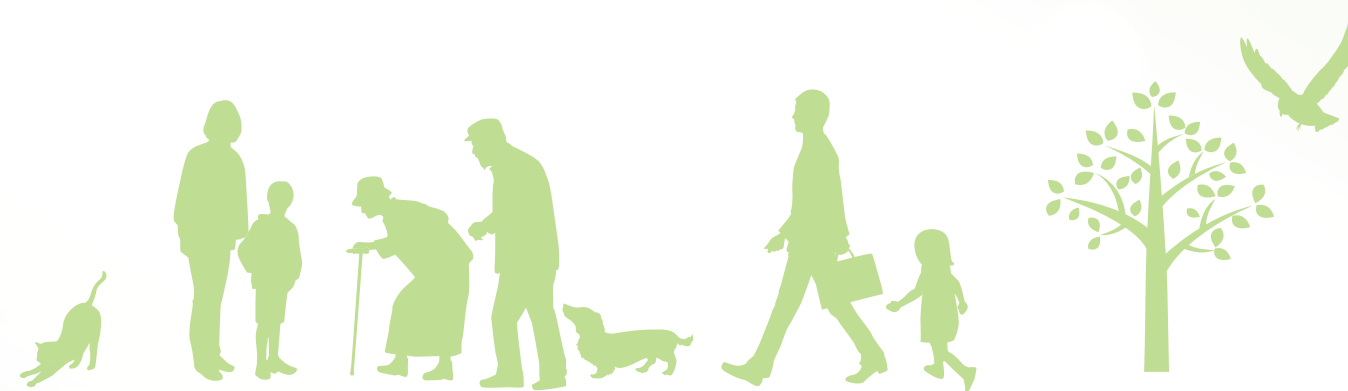
オンライン開催

開催日

全体会 1 2020年11月15日【日】

分科会 2020年11月～12月

全体会 2 2021年1月11日【月・祝】



主催

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

開催趣旨

生活困窮者自立支援全国研究交流大会

東京オリンピックの年のはずであった2020年は、コロナウイルス禍で社会全体が揺らぐ年に変わりました。突然仕事や営業が出来なくなる事態、ソーシャルディスタンスなど『新しい生活様式』への戸惑い、当たり前のように思っていたつながり合う日常が失われ社会全体が萎縮しています。誰も経験したことのないこの事態にあって生活困窮者自立支援の取り組みにかかわる多くの人が未知の世界との格闘を続けています。

それほど需要が無かった住居確保給付金は『コロナ特例』によって息が吹き込まれ多くの減収世帯の住まいを支えることになりました。対象者はこれまで相談現場で会ったことが無い職業階層に広がり、住まいが生活の基盤であることを明らかにしました。一方、多くの住民が相談の窓口を訪れ少人数で運営してきた相談センターは疲弊し、感染リスクを抑制しながらの支援の方法も困難を極めました。これまでの経験が通用しなくなると共に『住居確保の支給事務業務』に忙殺されて、寄り添うはずの生活困窮者支援に時間がとれず、支援員の悩み、ストレスも広がりました。相談支援員、各地の相談センター自身が孤立することもしばしばでした。

このような時だからこそ、事実在即し原点に立ち戻って社会の分断や新たな狭間から見えてきた課題や経験を持ち寄り、私たち自身がつながり紡ぐことから始めませんか？

コロナウイルス禍のため京都市で集う予定でした第7回全国研究交流大会を1000人がつながるリモート大会に変更して開催することにいたします。京都大会についてはいつか捲土重来を期します。

コロナウイルス禍は日本社会や社会保障が根源的に抱える諸課題、なかでも生活困窮者自立支援制度が向かうべき課題をより鮮明にしたと思います。例えば①居住問題が、ホームレス問題を超えて、コロナ減収でローン住宅を失うことなど、誰もが直面しうる課題として広く提示された。②ベーシックワークなど『就労』の新たな在りようが問われた。③自粛生活下で多発するDVや新たなひきこもり、増加する自殺者と、申請主義では対応できない課題が示された。④生活保護制度と生活困窮者自立支援制度との地続き課題の解決が急がれることになった。⑤ワンストップで包括的な相談を実現する横串の仕組みづくりが改めて切実な課題になった。⑥国と自治体と現場の乖離を埋める官民協働の課題。⑦地域共生社会における自治体と住民主体がつながる『地域協働』の課題など。

こうした諸課題を全国の皆様と共有していきたいと思います。全国研究交流大会を主催し生活困窮者自立支援制度を官民共同で推し進める全国ネットワークは、コロナウイルス禍にある今こそより多様で様々な分野、領域の人々、支援者、当事者たちとつながることがなにより大事だと考え、困難下にあってもプラットフォームの役割を果たす決意です。下記日程で開催される第7回研究交流リモート大会は、いつもと勝手が違いますが生活困窮や地域づくりなど全国各地の取り組みやつながる仲間の発見など希望を持ち寄り、互いを支え合う機会にしたいと思います。皆さまのご参加を心からお待ちしています。

開催日 ■全体会1
2020年11月15日(日)
■分科会
2020年11月～12月
■全体会2
2021年1月11日(月・祝)

ZOOMを使ったオンライン開催

全体会1 11/15(日)

10:00～10:10

【午前の部】開会

主催者あいさつ

生活困窮者自立支援全国ネットワーク
厚生労働省

代表理事 宮本 太郎

コロナ禍で世界が揺れた2020年は、生活困窮者自立支援制度にとってもまさに試練の年となりました。新型ウィルス感染拡大の経済的打撃は、多様な生活困窮者を可視化し、世帯内での困難の連鎖を広げ、制度横断的な本制度がいかに重要であるかを改めて示しています。その一方で、支援の現場は、自らも感染リスクをおった支援員が、急増する相談者と住居確保給付金の手続き等に追われ、人々の困難にじっくり向き合う本来の役割が果たせないという声も広がっています。オンライン開催となった本大会全体会では、こうしたなかであえて、コロナ禍があぶりだした現実を大きくとらえつつ、ポストコロナの時代のまちづくりと暮らしを展望するなかで、生活困窮者自立支援制度の課題を考えます。全体会前半では、ポストコロナ時代の私たち自身の生き方やまちづくりの視点、誰もが支えられる側になりうる社会の高齢、障害のケアなどをめぐって、4人の論客に縦横に語っていただきます。

10:10～10:30

提言1 「見えないつながりを取り戻す」

東京工業大学リベラルアーツ研究教育院

教授 若松 英輔

10:30～10:50

提言2 「生活困窮者の(在宅)の現実と課題」

医療法人社団 悠翔会

理事長 佐々木 淳

10:50～11:10

提言3 「いのちと社会に向き合い、地域と共に育む協同のまちづくり」

南医療生活協同組合

代表理事 成瀬 幸雄

11:10～11:30

提言4 「見えていないニーズを掘り起こす福祉実践のあり方」

社会福祉法人福祉楽団

理事長 飯田 大輔

11:30～12:00

前半シンポジウム 「生活困窮者自立支援制度の課題を考える」

登壇者

東京工業大学リベラルアーツ研究教育院
医療法人社団 悠翔会
南医療生活協同組合
社会福祉法人福祉楽団

教授 若松 英輔
理事長 佐々木 淳
代表理事 成瀬 幸雄
理事長 飯田 大輔

司会進行

生活困窮者自立支援全国ネットワーク

代表理事 宮本 太郎

12:00～13:00

休憩

13:00～13:15

【午後の部】開会

生活困窮者自立支援全国ネットワーク
ビデオレター紹介

代表理事 岡崎 誠也

13:15～13:35

提言5 「新たな地域づくりから社会保障の未来を考える」

早稲田大学法学学術院

教授 菊池 馨実

13:35～13:55

提言6 「共生の基礎としての伴走／寄り添い支援」

一橋大学大学院社会学研究科

教授 猪飼 周平

13:55～15:30

後半シンポジウム 「生活困窮者自立支援の原点を振り返る」

登壇者

早稲田大学法学学術院
一橋大学大学院社会学研究科
野洲市 市民部
厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課

教授 菊池 馨実
教授 猪飼 周平
次長 生水 裕美

生活困窮者自立支援室長 唐木 啓介
生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧問 村木 厚子

司会進行

生活困窮者自立支援全国ネットワーク

代表理事 奥田 知志

15:30

閉会

全体会2 2021年1/11(月・祝)

14:00～16:00

「振り返りと展望」

登壇者

各分科会からの登壇者
生活困窮者支援全国ネットワーク

分科会1

包括的支援日時／11月23日 14:00～16:30

生活困窮者支援を軸にした包括的支援体制へのアプローチ

制度では対応しにくいニーズの存在、社会的孤立…これに住民、ボランティア、専門職等さまざまな「関係者」が果敢に取り組んでいます。この取り組みを本当のものにするためには、連携・協働の仕組みをつくっていくことが欠かせません。それぞれの取り組みを、語っていただくと同時に、包括的支援体制の実現のための道筋を探ります。

事例発表・シンポジウム	社会福祉法人すぎな会 理事長補佐 山上 裕之 栃木県市貝町総合相談支援センター 郷間 一宏
	高知県中土佐町社会福祉協議会 地域福祉課地域支援チーム 主任 中平 紗和 地域福祉課相談支援チーム 主任 谷岡 裕子
コメンテーター	厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 地域共生社会支援調整係長 田代 善行 日本福祉大学 副学長 原田 正樹
コーディネーター	日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 渋谷 篤男

社会福祉法人すぎな会(神奈川県厚木市)
厚木市で障害者支援施設を中心に事業を展開。相談支援事業所も実施し、さらに神奈川県内の社会福祉法人・福祉施設とともに、かながわライフサポート事業を実施し、市の生活困窮者自立支援事業とも協働しながら、さまざまなニーズに応える相談支援を担っている。

分科会2

社会的養護と生活困窮日時／11月29日 10:00～12:30

社会的養護と生活困窮

コロナ禍の中、弱い立場にある人々が、より困難な生活を強いられています。しかし、社会的養護下にあった若者の存在、その困難な状況は、相談現場でも、必ずしも知られているわけではありません。この分科会では、社会的養護下にあった若者の支援の現場の方々から報告をいただき、支援のあり方を探ります。

パネラー	アフターケア事業ゆずりは 所 長 高橋 亜美 児童養護施設はぐくみの杜 高橋 克己 一般社団法人 若草プロジェクト 理事(弁護士) 牧田 史 千葉県中央児童相談所 支援課長 児玉 亮
コメンテーター	生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧 問 村木 厚子
コーディネーター	社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田 徹

アフターケア事業ゆずりは(東京都国分寺市)
児童養護施設、自立援助ホーム、養育家庭等、社会的養護を経て就学・就労自立で退所した方のアフターケアをおこなう事業所。家出をして行き場のない若者など、さまざまな人たちが相談に訪れ、そうした若者の伴走をする場。

一般社団法人若草プロジェクト(東京都千代田区)
貧困、虐待、いじめなどに苦しむ少女・若年女性の支援を行う団体(2016年発足)。活動の柱は「つなぐ」(少女たちと支援者をつなぐ、支援者同士をつなぐ)、「まなぶ」(実状と支援策をまなぶ)、「ひろめる」(社会の認知度を高める)

生活クラブ風の村(千葉県佐倉市)
関連団体のNPOユニバーサル就労ネットワークちばとともに、千葉県内9の自治体で生活困窮者自立支援事業をおこなっている。また、働きづらさをかかえる人たちを職場に迎え入れる「ユニバーサル就労」に取り組んでいる。

児童養護施設はぐくみの杜(千葉県君津市)
2013年9月1日開設した40名定員の児童養護施設。6～7名がそれぞれのホームに分かれ家庭的な生活を送る、コテージシステムを採用。当たり前の生活を丁寧に積み重ねることと、スタッフの関係性で子どもを育むことを目指している。

千葉県中央児童相談所(千葉県千葉市)
子どもの福祉を図るために相談援助活動を行う行政機関で、各都道府県等に設置。現在、千葉県内には県・市合わせて7ヶ所の児童相談所があり、児童虐待や障害、非行等子どもにかかわる相談に幅広く対応している。

分科会3

家計改善支援日時／12月5日 14:00～16:30

コロナ禍での家計改善支援。見えてきたものはなに？

家計改善支援事業に携わるみなさまは、コロナ禍により、従来とは異なる状況下での相談支援を余儀なくされてきたことと思います。今後も、コロナ禍の影響により家計収支が成り立たず、様々な困難を抱えるご家庭の相談が増えることが予想されています。相談者にどこまでも寄り添う家計改善支援の本来の役割を果たすために、私たちが何をすべきか、今だからこそ考える必要があるのではないのでしょうか。支援員が胸に抱えた悩みや不安、今後へ向けた思いのたけをみんなで語り合い共有しながら、家計改善支援事業だからこそできることを見いだせる分科会にできればと思います。

パネラー	野洲市 市民部 次 長 生水 裕美 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 包括的支援体制整備推進官 鍋木 奈津子
	グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事 行岡 みち子
実践報告者	「コロナ禍における家計改善支援事業の工夫」 「コロナ禍・震災被害から見た家計改善支援事業の役割」 生活クラブ生活協同組合・東京 たすけあいネットワーク事業部 府中市家計改善支援員 中森 順子 熊本県益城町 福祉課地域福祉係 係 長 吉住 由美
コーディネーター	明治学院大学社会学部 教 授 新保 美香

グリーンコープ生活協同組合連合会(福岡県福岡市)
平和、環境、高齢者への在宅支援、子育て支援、生活再生事業などに積極的に取り組む。中でも家計の視点から、相談者の抱えている課題を見直し整えていくことに力を入れ、西日本を中心に9県で自立相談支援や家計改善支援、子ども支援、就労支援を実施。

生活クラブ生活協同組合・東京 たすけあいネットワーク事業部(東京都)
生活クラブは、全国に570ある生協のひとつで、食べ物やエネルギーの供給のほか福祉事業を行っている。福祉では子育て・障害者・高齢者支援のほか、家計管理支援に強い生協として2015年5月より東京都府中市役所にて家計改善支援事業を受託して活動している。

分科会4

子ども・若者支援日時／12月6日 10:00～12:30

ウィズコロナ、アフターコロナ時代における子ども・若者支援の方策

貧困、虐待、DV、自殺、ゲーム障害、パパ活…。新型コロナ感染症拡大に伴う自粛生活等の長期化は、そのすそ野を子ども・若者支援の領域へと拡大しています。要支援者の激増、問題の深刻化による支援者の負担が増大する一方で、感染症対策による様々な制約は、従来型の支援の展開を難しくしています。ウィズコロナ、アフターコロナ時代の子ども・若者支援の在り方とは？現状と課題、方策について、海外の状況も踏まえつつ、全国の実践事例を中心に議論します。

パネラー	一般社団法人コミュニティ・メンタルヘルス・アウトリーチ協会 代表理事 梁田 英磨 一般社団法人若者協同実践全国フォーラム 代表理事 古村 伸宏
	生活困窮者自立支援全国ネットワーク 研修委員 鈴木 晶子 放送大学 元副学長 宮本 みち子
コーディネーター	認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史

一般社団法人コミュニティ・メンタルヘルス・アウトリーチ協会
通称アウトリーチネットは、「アウトリーチを通じて、メンタルヘルスの支援ニーズがある人を中心に、社会的孤立状態にある人や、そのリスクがある人、また、その人に関わる人たちが、地域の中で自分らしい暮らしができる社会を実現する」ことを目指している。

認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス(佐賀県佐賀市)
「どんな境遇の子どもも見捨てない！」家庭教師方式のアウトリーチを基軸に社会参加・職業的自立に至るまでの総合的な支援事業を展開。「協働型」「創造型」の取組で、年6万2千件超の相談活動を展開しつつ、孤立・排除を生まない支援体制の確立を目指している。

一般社団法人若者協同実践全国フォーラム(東京都新宿区)
若者の置かれる不利な状況を起点にして、社会的孤立・排除の課題に向き合う実践者(支援者・当事者・家族・研究者・行政関係者・市民等)の実践や思いを交流しながら、より生活しやすい社会の形成に向けた協同的な関係・実践づくりを目指して活動している。

分科会5

ともに働く日時／12月6日 14:00～16:30

被災地でともに働く、ともに生きるー映画「Workers被災地に起つ」

東日本大震災から10年。被災地で困難にある人たちが主体者として立ち上がり、ともに働く、ともに生きるための仕事おこしへの挑戦・格闘を、ドキュメンタリー映画「Workers被災地に起つ」(2018年、厚生労働省推薦)にまとめました。上映とディスカッションを通して、人と地域とつながり、“ともに”働くことの意味を考えます。

パネラー

ワーカーズコープ・センター事業団
東北事業本部登米地域福祉事業所 所長 竹森 幸太
登米市東和町鱒淵地区住民の皆さん
ワーカーズコープ登米地域福祉事業所林業チーム

コメンテーター

厚生労働省 社会・援護局地域福祉課
課長補佐 國信 綾希

コーディネーター

ワーカーズコープ・センター事業団
理事長 田中 羊子

ワーカーズコープ・センター事業団(東京都豊島区)
市民や働く者が出資して、生活と地域に必要な仕事を協同でおこす「労働者協同組合」の全国組織。東北の被災6地域の人々に協同労働という働き方を届け、共生型施設や直売所などを立ち上げ。全国で困難にある人とともに働く職場・地域づくりに取り組んでいる。

分科会6

居住・一時生活支援日時／12月12日 10:00～12:30

多様な主体を「巻き込む」居住支援

新たな住宅セーフティネット制度が始まって3年、多様な主体が居住支援に参画しはじめています。その中でも、支援者、事業者、行政、大学さらには当事者までをも「巻き込む」居住支援を実践する事例を中心に、国交省、厚労省、法務省からもパネラーをお招きし、これからの居住支援と一時生活支援についてともに検討します。

パネラー

株式会社ケア・フレンズ
抱樸互助会
国土交通省
厚生労働省
法務省
株式会社あんど 代表取締役 西澤 希和子

コーディネーター

NPO法人やどかりサポート鹿児島
理事長(司法書士) 芝田 淳

株式会社ケア・フレンズ(福井県福井市)
福井県から居住支援法人の指定(第2号)(平成30年6月)を受け、介護事業者における居住支援として、主に高齢者の居住支援を行っている。地域の空き家を活用した低額なシニア向けライフステージサポート(生活支援)付き住宅の整備促進事業を福井市、福井大学と連携協定を締結し運営モデルを展開中。

株式会社あんど(千葉県船橋市)
高齢者や障がい者など自力で賃貸住宅を契約するのが難しい「住宅確保要配慮者」向けに、生活サポート付住宅の紹介や家賃保証等を含めた居住支援を行う。入居後も、福祉関係者や不動産管理会社も含めた支え合いの輪を築き住まいと安心をサポートしている。居住支援法人。

抱樸互助会(福岡県北九州市)
路上生活から自立した方たちが「自分たちには仲間がいなかった。ひとりではいけない」と2002年「なかまの会」を結成しました。交流の場を設け、毎月のお便りを会員宅へ届けて安否確認し、最期は葬儀で見送る。2014年、誰もが入れる「互助会」に衣替えしてからもつながりを紡いで、みんなで共に生きる社会を目指している。

NPO法人やどかりサポート鹿児島(鹿児島県鹿児島市)
2007年、障がい者やホームレス生活者に対する連帯保証の提供のために設立されたNPO法人。現在、約180名を連帯保証。現在は、地域福祉の担い手が「支援者」となり「連帯保証」とともに「つながり」を提供する「地域ふくし連帯保証」を展開している。居住支援法人。

分科会7

地域づくり日時／12月12日 14:00～16:30

新・地域力「住民主体による気にかける地域づくり」

住民が主体となって取り組む、気にかける・支え合う地域づくりは、今後「参加支援」や「相談支援」との一体化とも相まって、「社会的孤立をさせない」「活躍しながら生きる」「困難があっても望む暮らしを可能にする」など、その実現に向けた実践と課題の共有を図ります。

パネラー

一般社団法人 筆甫地区振興連絡協議会
事務局長 吉澤 武志
北谷町栄口区公民館 自治会長兼館長 島袋 艶子
NPO法人 暮らしづくりネットワーク北芝

コメンテーター

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
地域福祉専門官 玉置 隼人
一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
副代表 櫛部 武俊
NPO法人 全国コミュニティライフサポートセンター
理事長 池田 昌弘

コーディネーター

日本福祉大学大学院 特任教授 平野 隆之

一般社団法人 筆甫地区振興連絡協議会(宮城県丸森町)
高齢化率が53%を超える丸森町筆甫地区において全住民で構成される住民自治組織。獣害対策や高齢者の暮らし支援事業、買物弱者対策を目的とした「ひっぽのお店ふでいち」の開設、移動販売、ガソリンスタンド事業など多様な課題に向き合い、地域自治を推進している。

ちやたん
北谷町栄口区公民館(沖縄県北谷町)
同区自治会が指定管理者となっている栄口区公民館では毎週金曜の午前中に移動販売車があつまり、食品全般のほか、衣料や化粧品などを販売。スーパーが移転し、買いもの難民の高齢者が増えたことを危惧した同区自治会が主催し「えぐち商店」と呼ばれる。開催日に合わせて町の介護予防教室も行うことで買い物支援、介護予防、孤立防止の相乗効果を狙う。

NPO法人 全国コミュニティライフサポートセンター(宮城県仙台市)
子どもから高齢者まで障害のあるなしに関わらず普通に暮らせる社会の実現を目指し1999年発足。福祉や介護の望ましいあり方についての調査研究や情報収集・発信に取り組む。近年は日常の暮らしのなかにある住民同士の支え合いを「地域のお宝」とし、制度やサービスに頼らない、お宝を生かす地域づくりを推進。

分科会8

就労準備支援日時／12月13日 14:00～16:30

就労準備支援利用者の小さな変化を捉える見える化ツール～KPSビジュアルイズツール～

これまで就労準備支援事業では就職の実績が評価の中心で、日常生活面や社会生活面での変化は大きく取り上げられておらず、自治体や事業所では評価指標について課題を抱えていました。この見える化ツールは利用者の日常生活・社会的能力・就労意欲を総合的に評価できます。本分科会でツールの操作方法についても説明します。

パネラー

大阪市立大学 准教授 五石 敬路
京丹後市 寄り添い支援総合サポートセンター 主 任 藤村 貴俊
大阪市立大学 准教授 垣田 裕介
一般社団法人京都自立就労サポートセンター 理 事 高橋 尚子

コメンテーター

慶應義塾大学 教 授 駒村 康平

コーディネーター

同志社大学 教 授 埋橋 孝文

一般社団法人京都自立就労サポートセンター(京都府京都市)
2010年一般社団法人京都自立就労サポートセンターの前身である、京都府パーソナル・サポートセンターを設立。(2015年法人格を取得し名称変更)就労を通じた社会参加を目的に、人材育成や企業支援を行い、すべての人が笑顔で働くことのできる社会づくりをめざしている。

NPO法人 暮らしづくりネットワーク北芝(大阪府箕面市)
大阪府箕面市・萱野地域にて、地域の課題を解決するために「暮らしづくり」の活動を起こそうとしている個人やNPOグループの支援を行い、人と人、組織をつなぐネットワークとして機能されることを目的とするNPO法人。

一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会(北海道釧路市)
生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業や就労準備支援事業等の実施団体。制度施行前から漁網の整網作業などの「中間的就労」に取り組む。平成28年度からは地域食堂、農福連携、「働きづらさを抱える方」の就労支援を通じた地域づくりに取り組む。同会の「中間的就労」は平成30年度厚生労働白書に詳しい。